

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果

国立大学法人信州大学

1 全体評価

信州大学は、信州の豊かな自然と文化の中で、自然環境の保全、新しい文化の創造、人々の健康と福祉の向上、産業の育成と活性化などを目指し、優れた教育研究を行うことによって、大学に求められている社会的使命を果たすことを理念としている。第2期中期目標期間においては、信州の歴史と立地条件を活かした個性豊かな学部が協働し、総合力と相乗効果を発揮し、世界へ飛翔する「オンリーワンの魅力あふれる地域拠点大学」の構築を目指すことを目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、先鋭領域融合研究群の特に優れた研究者に対する人事制度である「Rising Star制度」を新たに構築するとともに、基礎力・人間力・グローバル化に重点を置いた共通教育新カリキュラムを開始したほか、「国際化推進プラン」を推進するため、グローバル教育推進センターを新たに設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第2期中期目標期間においては、「繊維・ファイバー工学」等の強みを持つ分野からなる「先鋭領域融合研究群」を中心に、分野を横断し有機的に融合した研究の実施や優れた若手教員を育成するシステムの導入、海外機関の著名な外国人研究者や研究ユニットの招へい等により学系や分野を越えた協働体制を構築することで、世界水準の国際教育研究拠点を形成するとともに、高度研究力と国際的実践力を持つ理工系グローバル人材を育成する「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

平成27年度は、既存の学部や研究科の改組に伴い、平成28年度から先鋭領域融合研究群と関連が深い分野の学科・専攻の設置や、先鋭領域融合研究群と連携した学科・専攻横断の教育プログラムの開設を決定したほか、研究面で極めて高い成果を生み出すと期待される若手研究者の育成を目的とした「Rising Star制度」を整備し、3名を認定している。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

平成25年度に策定した「信州大学の学士課程教育等の見直しについて」に基づき、信州大学型教養教育初年次教育方式の強化として、共通教育の新カリキュラムを開始するとともに、理学部及び農学部を改組し、新たな体制による教育課程を開始している。このほか、大学全体の国際通用力を高め、全学生の在学期間を通じたグローバル教育をプログラム・組織整備の両面から推進するため、「グローバル教育推進センター」を設置している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営			○		

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化、③情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 優秀な若手研究者を重点的に育成するための人事制度の構築

研究面で極めて高い成果を生み出すと期待される若手研究者を、さらに卓越した研究者として育成するため、先鋭領域融合研究群の特に優れた研究者に対して早期の昇進や、特別手当の支給を行う「Rising Star (RS) 制度」を新たに構築し、平成27年度には3名をRS教員に認定している。

○ 業務改善マインドを醸成するための取組

職員の業務改善マインドの醸成と定着を目指し、新たな試みとして、職員セミナー「大学職員の集い In Shinshu」を開催しており、職員112名及び他大学の職員5名が参加している。セミナーでは、積極的に業務改善活動を推進している他大学の事務職員等を招き、業務改善活動の経験談についての講演やグループワークを行っており、7割以上の参加者が次回開催を希望するなど、好評を得ている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 全学一体となった学内協力体制による寄附金の獲得

信州大学知の森基金については、平成27年度から新たに古本募金を開始するとともに、信州大学知の森基金後援会、信州大学校友会、各部局の各組織が一体となって学内協力体制を構築し、各組織が担う役割や目的を明確にした上で募金活動に取り組んだ結果、平成27年度の期末残高は1億9,276万円に増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 独創性を広報コンセプトにした統一的な広報活動の展開

新聞社等が実施した「企業の人事担当者から見た大学のイメージ調査」において評価された項目から、「独創性を育む信大生のDNA」を入試広報の基本コンセプトに設定しており、同コンセプトに基づき、「信大を知るキーワード」等の企画ページを新たに加えた「大学案内2015」を発行するとともに、オープンキャンパス告知ツール（チラシ、ポスター、テレビCM等）を制作するなど、統一したイメージでの広報活動を展開している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理及び就業環境、③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、職務上行う教育研究に対する寄附金が個人で経理されていた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 情報セキュリティを強化するための様々な取組

情報セキュリティ対策を強化するため、総合情報センター内に新たに「情報セキュリティ部門」を設置し、同部門を中心に、標的型攻撃メールへの予防訓練やセキュリティチェックシートを用いた自己点検の実施等、情報セキュリティ教育を充実させている。また、医学部附属病院においては、情報漏えい防止を目的として、外部記憶装置の利用を制限する管理システムの運用を開始している。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 職務上行う教育研究に対する寄附金の個人経理

職務上行う教育研究に対する寄附金が教員個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組を引き続き行うことが求められる。

○ 不適切な労働安全衛生管理

医学部附属病院において、労働安全衛生法に違反する事例が判明していることについては、適切な対応が取られているものの、法令遵守に対する意識の醸成を図るとともに、法令に則った業務運営を引き続き実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 基礎力・人間力・グローバル化に重点を置いた新カリキュラムの開始

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた「人類知の継承、科学的・学問的思考の修得、豊かな人間性の涵養、社会人としての基礎力の修得、環境基礎力及び環境実践力修得」のための教育課程として、基礎力・人間力・グローバル化に重点を置いた共通教育新カリキュラムを開始しており、異文化間コミュニケーション力や「信州大学アイデンティティ」を育むための活動を充実させている。

○ 出席確認システムを活用したきめ細かな学生支援を実現する体制の構築

メンタルヘルスや学業等の問題を抱える学生の早期発見や相談体制の確立に向け、出席確認システムを改修して、2週間全く打刻がない学生を抽出し、該当学生及びクラス担任にメールが送信されるようにしている。このことにより、長期欠席学生の把握が可能となり、延べ200名の学生に対しメール送信を行うとともに、当該学生に対する面談や指導を行うなど、きめ細かい対応を可能としている。

○ 継続した地域貢献への取組に対する高い評価の獲得

第2期中期目標期間を通じて実施してきた、地域振興プロジェクトの推進、地域戦略センターを中心とした地域の課題解決のための取組、多様な生涯学習の機会確保等に加え、平成27年度には防災・減災に係る研究成果の還元や「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」等を積極的に実施した結果、民間誌による「全国大学の地域貢献度ランキング」において、4年連続となる全国1位を獲得している。

○ グローバル化を全学的に推進する体制の構築

中・長期的国際戦略「国際化推進プラン」を推進するため、グローバル教育推進センターを新たに設置し、これまで各学部で個別に実施していたグローバル化推進や正規留学生受入、海外派遣等に関する機能を集約・強化することで、全学として計画的・体系的に推進する体制を構築している。同センターでは、グローバル教育の全学的展開の足がかりとなるグローバル教養教育科目を試行的に開講したほか、正規留学生確保のための特別選抜留学生プログラムを新たに導入している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 卒前・卒後における医学教育体制の充実

医学部においてカリキュラム改革を実施し、新たに「150通りの選択肢からなる参加型臨床実習」を開始したほか、医学教育センター、卒後臨床研修センター及び地域医療推進学講座を統合した「医学中央教育研修センター」を設置し、臨床研修医等の受入れ体制とプログラムの充実を図っている。

(診療面)

○ 先進医療の継続的な推進と新たな展開

既評価先進医療技術である「樹状細胞及び腫瘍抗原ペプチドを用いたがんワクチン療法」を実施し、先進医療として年間の樹状細胞療法の内最多の実績数を更新したほか、世界初となる脂肪組織由来幹細胞を用いた血管再生治療を開始している。

(運営面)

○ 経営基盤強化プラン実施による増収及び外部コンサルタントの活用によるコスト削減

平成26度に策定した経営基盤強化プラン（本郷プラン）に基づく取組みを実施し、病床高稼働率（年88%）の維持及び入院日数の短縮等により、約8億円の増収を挙げたほか、外部コンサルタントの活用等により、医薬品費（約1億9,100万円）や診療材料費（約3,300万円）の節減を図っている。